

3 漁業信用保険勘定
(1) 漁業保証保険業務

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	12,125	未払金	191
有価証券	8,269	リース債務(短期)	0
未収金	488	引当金	
その他の流動資産	59	賞与引当金	15
流動資産合計	20,942	政府事業交付金	11,441
II 固定資産		支払備金	361
1 有形固定資産		その他の流動負債	5
建物	5	流動負債合計	12,014
減価償却累計額	△3	II 固定負債	
その他の有形固定資産	13	リース債務(長期)	1
減価償却累計額	△6	引当金	
有形固定資産合計	10	退職給付引当金	297
2 無形固定資産	10	責任準備金	2,479
3 投資その他の資産		固定負債合計	2,777
投資有価証券	26,300	負債合計	14,791
敷金・保証金	4	(純資産の部)	
その他の投資その他の資産	1	I 資本金	
投資その他の資産合計	26,305	政府出資金	26,852
固定資産合計	26,325	民間出資金	1,091
		資本金合計	27,944
		II 資本剰余金	
		特別出えん金	299
		資本剰余金合計	299
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	3,523
		当期未処分利益	710
		(うち当期総利益)	(757)
		利益剰余金合計	4,233
		純資産合計	32,476
資産合計	47,267	負債純資産合計	47,267

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険金	1,810	保険料収入	964
保険料払戻金	29	回収金収入	943
回収奨励金	19	違約金収入	2
国庫納付金	434	政府事業交付金収入	709
支払備金繰入	54	責任準備金戻入	335
事業費合計	2,347	事業収入合計	2,953
一般管理費		退職給付引当金戻入	4
人件費	205	財務収益	
直接業務費	16	受取利息	2
管理業務費	43	有価証券利息	429
賞与引当金繰入	15	財務収益合計	431
減価償却費	5		
一般管理費合計	285		
経常費用合計	2,631	経常収益合計	3,388
経常利益	757		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	757		
当期総利益	757		

1. 貸借対照表

(1) 平成26年度末における資産総額は472億67百万円(16億23百万円増)である。

主な内訳は、有価証券及び投資有価証券345億69百万円(28億86百万円減)、現金及び預金121億25百万円(45億82百万円増)、未収金4億88百万円(57百万円減)である。

(2) 負債総額は147億91百万円(8億57百万円増)である。

主な内訳は、政府事業交付金114億41百万円(9億54百万円増)、支払備金3億61百万円(54百万円増)、責任準備金24億79百万円(3億35百万円減)である。

(3) 純資産総額は324億76百万円(7億67百万円増)である。

主な内訳は、政府及び漁業信用基金協会からの出資金279億44百万円(増減なし)、利益剰余金42億33百万円(7億57百万円増)である。

2. 損益計算書

(1) 平成26年度の経常費用は26億31百万円(6億24百万円減)、経常収益は33億88百万円(3億25百万円増)で、これに臨時損失を加味した結果、当期純利益は7億57百万円となり、前年度の1億93百万円の損失から利益に転じた。

(2) この損失から利益に転じた主な要因は、

- ① 政府事業交付金に係る国庫納付金が4億34百万円(皆増)となったこと、
- ② 保険金が18億10百万円(1億72百万円増)となったものの、

一方で、

- ③ 責任準備金について、相当程度の実績データの蓄積に伴い、より精緻化が見積りが可能となったため、会計上の見積り変更を行ったことから、前年度は12億70百万円の繰入であったのに対し、本年度は、事故率低下の影響により3億35百万円の戻入となったこと、
- ④ 政府事業交付金収入が7億9百万円(1億3百万円増)となったこと等による。

(2) 漁業融資保険業務

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	24	リース債務(短期)	0
有価証券	53	引当金	
その他の流動資産	2	賞与引当金	1
流動資産合計	80	その他の流動負債	0
		流動負債合計	1
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	0	引当金	
減価償却累計額	△0	退職給付引当金	8
その他の有形固定資産	0	固定負債合計	8
減価償却累計額	△0	負債合計	9
有形固定資産合計	0	(純資産の部)	
2 無形固定資産	0	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	160
投資有価証券	156	民間出資金	20
敷金・保証金	0	資本金合計	180
その他の投資その他の資産	0	II 資本剰余金	
投資その他の資産合計	156	特別出えん金	—
		資本剰余金合計	—
固定資産合計	156	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	30
		当期未処分利益	17
		(うち当期総利益)	(7)
		利益剰余金合計	47
		純資産合計	227
資産合計	236	負債純資産合計	236

1. 貸借対照表

- (1) 平成26年度末における資産総額は2億36百万円(6百万円増)である。
主な内訳は、現金及び預金24百万円(1億16百万円減)、有価証券及び投資有価証券2億9百万円(1億22百万円増)である。
- (2) 負債総額は9百万円(1百万円減)である。
主な内訳は、退職給付引当金8百万円(0.4百万円減)である。
- (3) 純資産総額は2億27百万円(7百万円増)である。
主な内訳は、政府及び農林中央金庫からの出資金1億80百万円(増減なし)、利益剰余金47百万円(7百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成26年度の経常費用は10百万円(0.3百万円増)、経常収益は16百万円(3百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益が7百万円(利益の4百万円減)となった。
- (2) この利益が減少となった主な要因は、
① 収益において、金利の低下により財務収益が16百万円(3百万円減)となったこと
② 費用において、一般管理費が10百万円(0.4百万円増)となったこと等による。

損益計算書
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
事業費		事業収入	
保険事業費		保険事業収入	
保険料払戻	0	保険料収入	0
事業費合計	0	責任準備金戻入	1
一般管理費		事業収入合計	1
人件費	7	退職給付引当金戻入	0
直接業務費	0	財務収益	
管理業務費	2	受取利息	0
賞与引当金繰入	1	有価証券利息	16
減価償却費	0	財務収益合計	16
一般管理費合計	10	経常収益合計	16
経常費用合計	10		
経常利益	7		
臨時損失			
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	7		
当期総利益	7		

(3) 漁業融資業務

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	114	リース債務(短期)	0
有価証券	778	引当金	3
短期貸付金	11,852	賞与引当金	1
その他の流動資産	11	その他の流動負債	1
流動資産合計	12,754	流動負債合計	3
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		リース債務(長期)	0
建物	1	引当金	84
減価償却累計額	△1	退職給付引当金	84
その他の有形固定資産	1	固定負債合計	84
減価償却累計額	△1	負債合計	87
有形固定資産合計	1	(純資産の部)	
2 無形固定資産	1	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	28,532
投資有価証券	2,441	民間出資金	1,660
長期貸付金	15,666	資本金合計	30,192
敷金・保証金	1	II 資本剰余金	
その他の投資その他の資産	0	特別出えん金	—
投資その他の資産合計	18,108	資本剰余金合計	—
固定資産合計	18,110	III 利益剰余金	
資産合計	30,864	前中期目標期間繰越積立金	518
		当期未処分利益	67
		(うち当期総利益)	(30)
		利益剰余金合計	585
		純資産合計	30,777
		負債純資産合計	30,864

1. 貸借対照表

- (1) 平成26年度末における資産総額は308億64百万円(29百万円増)である。主な内訳は、漁業信用基金協会に対する貸付金(短期及び長期)275億18百万円(4億91百万円減)、有価証券及び投資有価証券32億19百万円(10億65百万円増)、現金及び預金1億14百万円(5億42百万円減)である。
- (2) 負債総額は87百万円(1百万円減)である。主な内訳は、退職給付引当金84百万円(2百万円減)である。
- (3) 純資産総額は307億77百万円(30百万円増)である。主な内訳は、政府及び農林中央金庫等からの出資金301億92百万円(増減なし)、利益剰余金5億85百万円(30百万円増)である。

2. 損益計算書

- (1) 平成26年度の経常費用は47百万円(3百万円増)、経常収益は77百万円(3百万円減)で、これに臨時損失を加味した結果、当期総利益が30百万円(利益の6百万円減)となった。
- (2) この利益が減少となった主な要因は、
- ① 収益において、金利の低下により財務収益が73百万円(4百万円減)となったこと、
 - ② 費用において、一般管理費が47百万円(3百万円増)となったこと等による。

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用		経常収益	
一般管理費		事業収入	
人件費	35	貸付事業収入	
直接業務費	2	貸付金利息	4
管理業務費	7	事業収入合計	4
賞与引当金繰入	3	退職給付引当金戻入	1
減価償却費	0	財務収益	
一般管理費合計	47	受取利息	0
経常費用合計	47	有価証券利息	72
経常利益	30	財務収益合計	73
臨時損失		経常収益合計	77
固定資産除却損	0		
臨時損失合計	0		
当期純利益	30		
当期総利益	30		